

四半期報告書

(第62期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

□-△株式会社

京都市右京区西院溝崎町21番地

(E01953)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 9

2 役員の状況 10

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 14
 - 四半期連結損益計算書 14
 - 四半期連結包括利益計算書 15
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 16

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 忠信
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 財務担当兼経理本部長 上原 邦生
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311-2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 財務担当兼経理本部長 上原 邦生
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	210,823	188,834	398,989
経常利益 (百万円)	44,162	18,824	64,689
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	30,948	13,713	45,441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41,488	5,059	45,507
純資産額 (百万円)	780,670	763,953	766,754
総資産額 (百万円)	888,679	852,143	874,427
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	292.59	131.22	431.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.8	89.6	87.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,773	33,850	65,990
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,372	5,888	△53,997
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,705	△8,304	△30,647
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	242,202	254,778	228,065

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	156.99	75.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦に加えて、英国のEU離脱問題、欧米の景気減速懸念などにより総じて減速傾向となりました。地域別では、米国は、個人消費は堅調な水準を維持しましたが、企業の設備投資が抑制傾向をたどり、減速懸念が強まりました。中国では、個人消費や工業生産、設備投資等の伸びが鈍化し、厳しい状況が続きました。ヨーロッパやアジア各国では、政治不安に加えて中国における景気減速の影響等を受け減速感が強まり、日本においては、個人消費は堅調に推移しましたが中国やヨーロッパなど向けの輸出が減少傾向となりました。

エレクトロニクス業界におきまして、自動車関連市場では、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続きましたが、中国やヨーロッパ、インドでの自動車販売台数が大きく悪化したことなどの影響を受けました。産業機器関連市場では、中国向けの工作機械受注が落ち込むなど厳しい状況が続きました。民生機器関連市場では、省エネルギー家電市場で季節回復傾向がみられましたが、その後在庫調整局面となりました。スマートフォン市場についても、需要が低迷しました。こうした状況を受け、半導体をはじめとする電子部品市場は、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップの強化を進めると共に、L S Iを中心に顧客への技術サポート強化のための組織再編や新製品開発効率の改善に向けたリソース配分の見直しなどを進めました。また、「アナログ」、「パワー」及び「スタンダードプロダクト」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした新製品・新技術の開発に取り組むと共に、R P S活動(※1)を推進し、先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー(※2)化の推進などの「生産革新」を継続して進めました。さらに、短期的な市況の悪化に対応したコスト削減を進める一方で、今後成長が見込まれるS i Cデバイス(※3)の専用工場の建設を進めるなどの中長期的な生産能力増強の為の設備投資を進めました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は民生機器関連市場及び産業機器関連市場を中心に減少し、前年同期比10.4%減の1,888億3千4百万円となりました。

営業利益は売上高の減少に加え、固定費負担率の上昇などにより前年同期比49.8%減の177億7千1百万円となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益率は前第2四半期連結累計期間の16.8%から9.4%に低下しました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に加え、前年同期の為替差益の発生とは異なり為替差損が発生したことにより前年同期比57.4%減の188億2千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に経常利益が減少したことにより前年同期比55.7%減の137億1千3百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第2四半期連結累計期間のE B I T D A (※4)は前年同期比31.2%減の389億1千8百万円となりました。

※ 1. R P S (Rohm Production System) 活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫など、あらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い(ダントツ)の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

※ 2. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

※ 3. S i C (炭化ケイ素) デバイス

S i (ケイ素) と C (炭素) で構成される化合物半導体デバイス。従来用いられている S i (ケイ素) と比べて、さらに高耐圧、低オン抵抗、高速動作の特長を持ち、電力変換効率を飛躍的に改善できる。また、高温でも安定して動作するという特長も持つ。

- ※ 4. EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)
税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業等の収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当第2四半期連結累計期間の売上高は888億8千9百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は62億4千7百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

自動車関連市場につきましては、xEV（※5）向けの絶縁ゲートドライバIC（※6）や、カーボディやADAS分野向けの各種電源ICなどが売上を伸ばしましたが、カーオーディオ向けなどの売上は減少しました。産業機器関連市場につきましては、FA関連市場向けなどで売上が減少しました。民生機器関連市場につきましては、TVなどのAV機器向けや事務機向けの各種電源ICなどは総じて厳しい状況となりました。

- ※ 5. xEV
電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する各種自動車の総称。
- ※ 6. 絶縁ゲートドライバIC
SiCやIGBT（※7）などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。
- ※ 7. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ)
MOSFETとバイポーラトランジスタを複合化したトランジスタで、低オン抵抗と比較的速いスイッチング特性の両方を備えており、現在、大電力を電圧制御する分野で幅広く使用される。

<半導体素子>

当第2四半期連結累計期間の売上高は711億7千4百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は76億2千3百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

トランジスタとダイオードにつきましては、xEVをはじめとする自動車の電装化の進展に伴う分野については採用が増加しましたが、カーオーディオ向けの売上は減少しました。また、産業機器関連市場向けや民生機器関連市場向けについても厳しい状況が続きました。パワーデバイス部門につきましては、IGBTやSiCが自動車関連市場や産業機器関連市場向けで売上を伸ばしましたが、市場調整の影響を受けました。一方、発光ダイオードにつきましては、民生機器関連市場向けに加えて自動車関連市場向けの売上も減少しました。半導体レーザにつきましても、民生機器関連市場向けを中心に売上が減少しました。

<モジュール>

当第2四半期連結累計期間の売上高は183億1千1百万円（前年同期比15.9%減）、セグメント利益は23億4千万円（前年同期比33.2%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が減少しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向けのセンサモジュールの売上が減少しました。

<その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は104億6千万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は10億9千4百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場や産業機器関連市場向けなどで売上が減少しました。タンタルコンデンサにつきましては、スマートフォンやPC向けの売上が減少しました。

なお、上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ222億8千4百万円減少し、8,521億4千3百万円となりました。主な要因といたしましては、たな卸資産が117億7千8百万円、有価証券が56億2千3百万円、有形固定資産が54億7千9百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ194億8千4百万円減少し、881億8千9百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が113億9千6百万円、未払法人税等が34億7千4百万円、流動負債のその他が25億5千4百万円（うち設備関係電子記録債務が18億5千6百万円）、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億1百万円減少し、7,639億5千3百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が58億8千3百万円増加した一方、為替換算調整勘定が84億8千3百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.6%から89.6%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（297億7千3百万円のプラス）に比べ40億7千7百万円収入が増加し、338億5千万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因としてたな卸資産が増加から減少に転じたこと、売上債権の増加額の減少、マイナス要因として税金等調整前四半期純利益の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の243億7千2百万円のマイナスから、58億8千8百万円のプラスに転じました。これは主に、プラス要因として定期預金の減少額の増加、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（127億5百万円のマイナス）に比べ44億1百万円支出が減少し、83億4百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が47億2千2百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ267億1千2百万円増加し、2,547億7千8百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様へ委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、164億6千6百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は590億円でありましたが、当第2四半期連結会計期間末において見直しを行い、半導体素子部門用設備を中心に減額し、500億円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） (2019年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,000,000	110,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	110,000,000	110,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	110,000	—	86,969	—	97,253

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,393	8.03
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,298	7.94
公益財団法人ロームミュージックフ ァンデーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	7.66
㈱京都銀行 [常任代理人:資産管理サービス信 託銀行㈱]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 [東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟]	2,606	2.49
佐藤 研一郎	京都市西京区	2,405	2.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 [常任代理人:㈱みずほ銀行決済営 業部]	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. [東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟]	2,012	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,826	1.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 [常任代理人:㈱みずほ銀行決済営 業部]	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. [東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟]	1,743	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,742	1.67
JP MORGAN CHASE BANK 385151 [常任代理人:㈱みずほ銀行決済営 業部]	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM [東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟]	1,606	1.54
計	—	38,635	36.97

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口5)及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

2. 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2018年12月14日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,494	4.04
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,294	1.16
計	—	5,788	5.21

3. 2019年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者2社が、2019年3月15日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	181	0.16
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	323	0.29
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,371	4.83
計	—	5,876	5.28

4. 2019年5月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社が、2019年4月30日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,396	4.00
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	153	0.14
計	—	4,549	4.14

5. 2019年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者5社が、2019年7月31日現在でそれぞれ次のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,308	1.19
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	130	0.12
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	646	0.59
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,380	1.25
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,496	1.36
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	475	0.43
計	—	5,437	4.94

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,493,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,425,600	1,044,256	—
単元未満株式	普通株式 80,800	—	—
発行済株式総数	110,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,044,256	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院溝崎町21番地	5,493,600	—	5,493,600	4.99
計	—	5,493,600	—	5,493,600	4.99

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

なお、当社では取締役会の機能を補完し、迅速かつ機動的な経営体制を構築するため、2019年9月に執行役員制度を導入しております。

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役社長（代表取締役） 社長執行役員	取締役社長（代表取締役）	藤原 忠信	2019年9月11日
取締役 専務執行役員 事業・戦略担当	専務取締役 事業・戦略担当	東 克己	2019年9月11日
取締役 常務執行役員 品質・安全・生産担当	取締役 WP生産本部長	松本 功	2019年9月11日
取締役 上席執行役員 管理本部長、CSR本部長	取締役 管理本部長、CSR本部長	山崎 雅彦	2019年9月11日
取締役 上席執行役員 システムソリューション 開発本部長	取締役 システムソリューション 開発本部長	末永 良明	2019年9月11日
取締役 上席執行役員 財務担当兼経理本部長	取締役 経理本部長	上原 邦生	2019年9月11日
取締役 上席執行役員 LSI開発本部長	取締役 LSI開発本部長	立石 哲夫	2019年9月11日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,254	271,511
受取手形及び売掛金	84,021	87,888
電子記録債権	5,833	5,541
有価証券	21,491	15,868
商品及び製品	30,261	23,728
仕掛品	56,592	49,803
原材料及び貯蔵品	34,114	35,657
未収還付法人税等	481	261
その他	10,022	8,759
貸倒引当金	△69	△85
流動資産合計	511,002	498,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,973	241,026
機械装置及び運搬具	583,154	582,194
工具、器具及び備品	52,053	51,313
土地	66,973	66,626
建設仮勘定	22,334	23,062
その他	-	3,792
減価償却累計額	△714,844	△721,850
有形固定資産合計	251,645	246,166
無形固定資産		
その他	4,097	3,300
無形固定資産合計	4,097	3,300
投資その他の資産		
投資有価証券	87,683	85,149
退職給付に係る資産	1,772	2,022
繰延税金資産	6,717	6,064
その他	12,212	10,590
貸倒引当金	△703	△84
投資その他の資産合計	107,682	103,742
固定資産合計	363,425	353,209
資産合計	874,427	852,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,873	10,831
電子記録債務	4,252	2,930
未払金	26,453	15,057
未払法人税等	8,137	4,663
その他	25,457	22,903
流動負債合計	76,174	56,384
固定負債		
繰延税金負債	19,964	19,577
退職給付に係る負債	10,688	10,329
その他	845	1,897
固定負債合計	31,499	31,804
負債合計	107,673	88,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	634,606	640,491
自己株式	△47,430	△47,432
株主資本合計	776,549	782,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,850	28,672
為替換算調整勘定	△35,487	△43,970
退職給付に係る調整累計額	△3,645	△3,645
その他の包括利益累計額合計	△10,282	△18,943
非支配株主持分	487	465
純資産合計	766,754	763,953
負債純資産合計	874,427	852,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	210,823	188,834
売上原価	131,857	130,433
売上総利益	78,966	58,401
販売費及び一般管理費	※ 43,595	※ 40,630
営業利益	35,370	17,771
営業外収益		
受取利息	1,798	2,076
受取配当金	518	538
為替差益	6,564	-
その他	678	907
営業外収益合計	9,560	3,522
営業外費用		
為替差損	-	2,201
和解金	752	162
その他	15	104
営業外費用合計	768	2,468
経常利益	44,162	18,824
特別利益		
固定資産売却益	17	145
投資有価証券売却益	-	1,734
特別利益合計	17	1,879
特別損失		
固定資産売却損	32	44
固定資産廃棄損	44	68
減損損失	509	112
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	0	32
事業整理損失引当金繰入額	237	-
特別退職金	89	620
特別損失合計	914	883
税金等調整前四半期純利益	43,265	19,821
法人税、住民税及び事業税	12,256	5,807
法人税等調整額	44	289
法人税等合計	12,300	6,097
四半期純利益	30,964	13,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,948	13,713

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	30,964	13,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	△177
為替換算調整勘定	9,948	△8,485
退職給付に係る調整額	316	△0
その他の包括利益合計	10,523	△8,664
四半期包括利益	41,488	5,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,461	5,052
非支配株主に係る四半期包括利益	26	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,265	19,821
減価償却費	21,221	21,146
減損損失	509	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260	△597
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	306	△688
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	272	60
特別退職金	89	620
受取利息及び受取配当金	△2,317	△2,614
為替差損益 (△は益)	△2,681	2,088
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	32
固定資産売却損益 (△は益)	15	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,353	△5,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,469	10,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△647	△1,229
未払金の増減額 (△は減少)	△1,796	△1,783
その他	1,402	△17
小計	38,558	41,841
利息及び配当金の受取額	2,359	2,697
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,054	△8,449
特別退職金の支払額	△89	△2,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,773	33,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	4,808	25,663
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,125	△4,703
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,211	11,168
有形固定資産の取得による支出	△31,716	△25,549
有形固定資産の売却による収入	28	414
その他	△579	△1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,372	5,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△12,692	△7,837
その他	△11	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,705	△8,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,533	△4,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,771	26,712
現金及び現金同等物の期首残高	243,973	228,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 242,202	※ 254,778

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」(2016年1月13日)を適用しており、借手は原則として全てのリースを資産及び負債として認識しております。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、主に使用権資産(有形固定資産のその他)が3,792百万円、使用権資産の減価償却累計額(有形固定資産の減価償却累計額)が980百万円及びリース負債(流動及び固定負債のその他)が2,414百万円それぞれ増加しております。なお、従来無形固定資産のその他等を含めて記載しておりました土地使用権等477百万円につきましては、第1四半期連結会計期間より有形固定資産のその他及び減価償却累計額に含めて記載しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
研究開発費	19,426百万円	16,466百万円
給料及び賞与	8,876	9,392

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	271,052百万円	271,511百万円
有価証券	26,429	15,868
計	297,482	287,379
預入期間が3か月を超える定期預金	△43,341	△24,631
現金同等物に該当しない有価証券	△11,939	△7,969
現金及び現金同等物	242,202	254,778

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,692	120.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	7,933	75.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,837	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	7,837	75.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	96,859	80,524	21,773	199,157	11,666	210,823	—	210,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,281	3,921	43	5,245	33	5,278	△5,278	—
計	98,140	84,445	21,816	204,402	11,699	216,102	△5,278	210,823
セグメント利益	11,548	18,437	3,505	33,491	2,255	35,746	△376	35,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△376百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△651百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)275百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	88,889	71,174	18,311	178,374	10,460	188,834	—	188,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	965	2,733	—	3,699	30	3,729	△3,729	—
計	89,854	73,907	18,311	182,073	10,490	192,564	△3,729	188,834
セグメント利益	6,247	7,623	2,340	16,212	1,094	17,307	463	17,771

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額463百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△245百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)709百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	292円59銭	131円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	30,948	13,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	30,948	13,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,774	104,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 7,837百万円
- ② 1株当たりの金額 75円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 博規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。